

令和元年度労働条件実態調査報告書の概要

I 調査の概要

1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

2 調査時点

令和元年9月30日

3 調査項目

(1)～(6)は毎年調査を行う「基本調査」、(7)～(11)は3年毎に行う「付帯調査」である。

【基本調査項目】

- (1) 労働時間、週休、休日制度
- (2) 年次有給休暇制度
- (3) 育児休業制度
- (4) 介護休業制度
- (5) 次世代育成支援対策
- (6) ワーク・ライフ・バランス

【付帯調査項目】

- (7) 男女雇用機会均等法・女性活躍推進法の措置状況
- (8) パワーハラスメント防止の措置状況
- (9) 特別休暇制度
- (10) 諸手当
- (11) 人材確保の状況

4 有効回答数

605事業所（昨年度612事業所）

1 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所・・・91.7%	(平成28年度：92.4% 平成29年度：91.0% 平成30年度：93.0%)
(2) 週休制度	
① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所・・・79.4%	(平成28年度：77.2% 平成29年度：74.7% 平成30年度：79.3%)
② 完全週休2日制を実施している事業所・・・45.3%	(平成28年度：46.4% 平成29年度：42.1% 平成30年度：45.4%)

2 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況	
① 1人当たりの取得日数・・・7.9日	(平成28年度：7.0日 平成29年度：6.7日 平成30年度：7.5日)
② 取得率・・・48.8% (取得率＝取得日数÷付与日数)	(平成28年度：43.2% 平成29年度：42.9% 平成30年度：46.0%)
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況	
① 年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる事業所・・・90.1%	(平成28年度：79.3% 平成29年度：78.9% 平成30年度：78.8%)
② 取組内容（複数回答。実施事業所数を100%とした場合。）	
・ 時間・半日単位の分割付与・・・59.6%	(平成28年度：68.5% 平成29年度：67.0% 平成30年度：62.0%)
・ 残日数の教示等の啓発・・・56.4%	(平成28年度：43.8% 平成29年度：46.8% 平成30年度：45.7%)
・ 年(月)初めの計画書の提出・・・27.6%	(平成28年度：21.8% 平成29年度：19.2% 平成30年度：25.1%)

3 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所・・・90.1% (育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	(平成28年度：90.2% 平成29年度：90.2% 平成30年度：90.6%)
(2) 正規労働者における育児休業取得率・・・女性93.2%、男性5.2% (「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」)	(平成28年度：女性90.9%、男性2.7% 平成29年度：女性85.6%、男性2.3% 平成30年度：女性87.4%、男性5.5%)
(3) 育児休業以外の育児支援のための措置内容 (複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)	
① 短時間勤務制度・・・86.9%	(平成28年度：85.7% 平成29年度：87.2% 平成30年度：88.7%)
② 所定外労働の免除・・・57.1%	(平成28年度：62.1% 平成29年度：60.8% 平成30年度：59.0%)
③ 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・39.1%	(平成28年度：34.8% 平成29年度：43.3% 平成30年度：41.2%)

4 介護休業制度(毎年調査項目)

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・ 86.9% (介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	平成28年度：85.2% 平成29年度：86.0% 平成30年度：88.2%
(2) 過去1年間に介護休業制度の利用者がいた事業所・・・ 5.3%	平成28年度：5.3% 平成29年度：8.0% 平成30年度：8.6%
(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容 (複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)	
① 短時間勤務制度・・・ 90.5%	平成28年度：86.0% 平成29年度：83.8% 平成30年度：84.4%
② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・ 32.8%	平成28年度：37.5% 平成29年度：41.7% 平成30年度：47.5%
③ フレックスタイム制・・・ 9.2%	平成28年度：13.0% 平成29年度：12.0% 平成30年度：13.6%

5 次世代育成支援対策(毎年調査項目)

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・ 38.6%	平成28年度：36.4% 平成29年度：39.5% 平成30年度：38.2%
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	
① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・ 95.1%	平成28年度：91.4% 平成29年度：97.1% 平成30年度：96.0%
② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・ 88.8%	平成28年度：89.0% 平成29年度：92.0% 平成30年度：91.1%

6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)(毎年調査項目)

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を	
① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・ 88.2%	平成28年度：71.0% 平成29年度：82.3% 平成30年度：85.8%
② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・ 11.8%	平成28年度：29.0% 平成29年度：17.7% 平成30年度：14.3%
(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況	
① 取り組んでいる事業所・・・ 54.2%	平成28年度：45.8% 平成29年度：48.3% 平成30年度：54.2%
② 取組内容(複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)	
・ 年次有給休暇の取得促進・・・ 81.6%	平成28年度：67.8% 平成29年度：68.9% 平成30年度：70.0%
・ 業務改善による労働時間の短縮・・・ 59.7%	平成28年度：47.3% 平成29年度：58.7% 平成30年度：59.0%
・ メンタルヘルス対策・・・ 54.6%	平成28年度：50.7% 平成29年度：59.4% 平成30年度：51.7%

(3) テレワークの導入状況

① 導入している事業所・・・4.9% (平成30年度：5.9%)

② 導入しているテレワークの形態
(複数回答。導入している事業所を100%とした場合。)

・ 在宅勤務・・・89.7% (平成30年度：82.9%)

・ モバイルワーク・・・34.5% (平成30年度：37.1%)

・ 設備利用型勤務・・・13.8% (平成30年度：8.6%)

(4) イクボス宣言をしている事業所・・・10.5% (平成30年度：12.2%)

7 男女雇用機会均等法・女性活躍推進法の措置状況 (3年ごと調査項目)

(1) セクシュアルハラスメント防止に関する措置の実施状況
セクシュアルハラスメント防止に関する措置を実施している事業所
・・・70.3% (平成22年度：56.6%
平成25年度：50.7%
平成28年度：67.5%)

(2) 女性の活用に対する積極的な取組(ポジティブ・アクション)の実施状況
ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所・・・23.3% (平成22年度：34.8%
平成25年度：33.6%
平成28年度：24.7%)

(3) 女性の管理職等への登用状況
① 係長相当職・・・33.4% (平成22年度：19.0%
平成25年度：20.7%
平成28年度：22.6%)

② 課長相当職・・・16.2% (平成22年度：10.0%
平成25年度：11.9%
平成28年度：14.3%)

③ 部長相当職・・・14.1% (平成22年度：7.7%
平成25年度：9.4%
平成28年度：12.2%)

8 パワーハラスメント防止の措置状況 (3年ごと調査項目)

(1) パワーハラスメント防止に関する措置の実施状況
パワーハラスメント防止に関する措置を実施している事業所・・・65.1% (平成25年度：40.6%
平成28年度：55.3%)

(2) パワーハラスメント防止に関する措置の実施方法
① 就業規則に記載・・・71.6% (平成25年度：36.6%
平成28年度：53.0%)

② 相談窓口の設置・・・60.3% (平成25年度：41.6%
平成28年度：62.2%)

③ 研修・講習等で従業員に説明・・・55.2% (平成25年度：46.5%
平成28年度：57.9%)

9 特別休暇（3年ごと調査項目）

(1) 特別休暇の導入状況 特別休暇制度のある事業所・・・63.6%	{ 平成22年度：72.0% 平成25年度：59.1% 平成28年度：66.3% }
(2) 連続休暇の実施状況 連続休暇を実施している事業所・・・63.4%	{ 平成22年度：68.8% 平成25年度：62.1% 平成28年度：58.9% }

10 諸手当（3年ごと調査項目）

(1) 家族手当の支給状況 家族手当のある事業所・・・70.4%	{ 平成22年度：69.1% 平成25年度：62.7% 平成28年度：74.2% }
(2) 住宅手当の支給状況 住宅手当のある事業所・・・51.1%	{ 平成22年度：45.0% 平成25年度：41.2% 平成28年度：54.0% }
(3) 通勤手当の支給状況 通勤手当のある事業所・・・91.5%	{ 平成22年度：86.9% 平成25年度：83.5% 平成28年度：92.6% }

11 人材確保の状況（新規調査項目）

(1) 新規学卒者（平成31年3月に卒業した者）の採用状況 新規学卒者を採用した事業所・・・31.1%
(2) 採用した新規学卒者のうち県内校出身者の割合 ① 高卒・・・87.3% ② 短大卒・・・87.7% ③ 大卒・・・48.5%
(3) 外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用状況 外国人労働者を雇用している事業所・・・13.6%